

平成30年7月21日

平成30年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園
大原簿記公務員専門学校千葉校
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園 大原簿記公務員専門学校千葉校 学校関係者評価委員会は、平成29年度自己点検・評価報告書に基づいて学校関係者評価を実施し、以下のとおり報告致し

1. 実施日

平成30年7月21日

2. 学校関係者評価委員

武田 淳二 氏 (株式会社コナカ 営業推進部 課長)
江口 和幸 氏 (江口法律事務所 弁護士)
灘 和之 氏 (医療法人社団総和会 介護老人保健施設総和苑 事務長)
畔田 ヒロミ 氏 (医療法人社団有相会 最成病院 医事課課長)
鎌田 時子 氏 (社会福祉法人八千代美香会 特別養護老人ホームちば美香苑
施設長補佐)
乗田 一正 氏 (日本コンサルティング株式会社 行政書士・税理士)
関 由侑矢 氏 (卒業生)
尾島 微奈 氏 (卒業生)
道端 琴美 氏 (卒業生)

(事務局)

中島 敏明 (本校校長)
山内 一美 (本校教務部長)
境澤 祐輔 (本校教務次長)
斎藤 浩司 (本校教務課長)
大久保 賢一 (本校教務課長)
藤田 剛史 (本校教務課長補佐)

平成30年7月21日

<自己評価> 5: 完璧 4: かなり進んでいる 3: 普通 2: やや足りない 1: ほとんど進んでいない NA: 当てはまらない

平成30年度 学校関係者 評価報告書		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
1	教育理念・目的・育成人材像	1	理念・目的・育成人材像	5	教育理念・目的は書籍や小冊子として全教職員に配布され周知徹底されている。学園の特色の一つが『三段階教育法』であり、これにより他の学校法人の追随を許さない「就職」と「資格取得」の実績を生み、有為な産業人を育成することができている。この資格取得と就職実績をさらに向上させ、専門学校としての基盤を強化するために、社会の動向を的確に見極め、ニーズを調査・分析して事業計画を組んでいる。	・適正に運営されている。
2	学校運営	2	運営方針	5	学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、また各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。それらに基づいて部課長会議で詳細を決定し、その内容は全体朝礼で告知するとともに各課で周知徹底している。	・適正に運営されている。
		3	事業計画	5	学校の運営方針を反映した事業計画は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的に進捗と差異を確認して必要な手立てを講じている。	・目標達成プログラムが始動し、目標達成への取り組みを具体的に示している。
		4	運営組織	5	理事会・評議員会で決議された内容は、本部長・校長の下で開催される運営会議で伝達・説明され、部長・課長などの各階層でも適切な意思決定が行われている。また、意思決定が効率的に行えるよう、職務分掌と責任に関する規定と各部門・各部署の役割を明示した運営組織図がある。	・適正に運営されている。
		5	人事・給与制度	5	要員計画、採用計画、教職員研修計画を通じて、人材の着実な確保と育成が行われている。また、人事・給与に関する規定も整備されていて、人事部および人事委員会を中心にして適切に運用されている。	・適正に運営されている。
		6	意思決定システム	5	理事会、評議員会、学園本部、学校と階層ごとに意思決定システムが確立されており、意思決定者による決定内容はインターネットやグループウェアなどを用いて速やかに伝達されている。	・適正に運営されている。

<自己評価> 5: 完璧 4: かなり進んでいる 3: 普通 2: やや足りない 1: ほとんど進んでいない NA: 当てはまらない

平成30年度 学校関係者 評価報告書		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
		7	情報 システム	5	学校における管理システムの多くはすでに導入されており、現場の業務を正確に迅速に行うことに大いに役立っている。また、ニーズの変化にもいち早く対応できる体制も整っている。 情報システムが複雑化していることにより、別々のシステムを統合しスリム化を検討している。	・適正に運営されている。
3 教育活動		8	目標の設定	5	毎年、教育課程を編成するに当たり、卒業生の内定先企業を中心化してアンケートを実施し、教育課程に反映させることで、時代のニーズに合った教育を提供している。 また、各学科の教育目標、育成人材像は、分かりやすい言葉で、できるだけ具体的に示している。	・適正に運営されている。
		9	教育方法・ 評価等	4	教育課程は、体系的にステップアップできるものになっている。 定期的な見直しに当たっては、卒業生、近隣住民、関連企業等と協力した検討会によっている。 また、学生に対して定期的に授業アンケートを実施し、講義方法の改善をおこなっている。	・適正に運営されている。
		10	成績評価・ 単位認定等	4	成績評価・単位認定は客観的な方法で常に明確に行っている。 毎年卒業生の入社後状況調査を実施することで、教育カリキュラムの見直しに役立っている。また卒業研究については、研究内容設定から成果評価まで企業に協力いただき、現在のビジネス現場に応じた実践的内容で実施できている。	・適正に運営されている。
		11	資格・免許の 取得の指導 体制	5	資格取得には万全の体制を整えている。	・適性に運営されている。
		12	教員・ 教員組織	4	教員の確保については、常勤講師・非常勤講師を問わず、採用・育成・評価の各段階において、目的達成のための体制がほぼ出来上がっている。一部、不十分な点を残すが今後の課題としたい。	・適正に運営されている。
		13	就職率	5	就職希望学生への就職指導においては、教務及び就職専任スタッフが個別面談を進め、学生個人の資質、適性及び能力と属性を十分に考慮した指導を実践して、入社後を見据えた業界・職種への就職が実現できている。また、それらの達成状況（就職率）は学園本部で管理されている。	・適正に運営されている。

<自己評価> 5: 完璧 4: かなり進んでいる 3: 普通 2: やや足りない 1: ほとんど進んでいない NA: 当てはまらない

平成30年度 学校関係者 評価報告書		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
4	学修成果	14	資格・免許の 取得率	5	単なる資格取得が目的ではなく、就職活動が有利になる資格や資格取得後、就業できる（税理士・会計士など）資格を厳選している。資格取得者を多く輩出するためにカリキュラムや指導方法の研究も行っている。今後も引き続き、就職活動に有利になる資格を研究する必要がある。	・適正に運営されている。
		15	卒業生の 社会的評価	4	毎年卒業生の入社後状況調査を実施することで、教育カリキュラムの見直しに役立っている。また卒業研究については、研究内容設定から成果評価まで企業に協力いただき、現在のビジネス現場に応じた実践的内容で実施することができている。 公務員の卒業後の実態調査は、守秘義務性の強い職種のため、実施していない。そのため評価を得ているかを明確に把握することは難しい。	・適性に運営されている。
5	学生支援	16	就職等進路	4	就職は教育の大きな目的であり、そのための整備はある程度済んでいる。 カリキュラムの一貫として就職に関する準備が一通り行われている。また、それに伴い早期の内定獲得を実現している。 今後は、内定率100%を目指すとともに、卒業後までを意識した内定後教育の充実が大きな課題となる。	・都内大手企業中心の就職活動だけでなく、地元就職希望者が千葉県内で就職が出来るように、県内企業の関係強化、求人獲得を強化をしている。
		17	中途退学への 対応	4	退学率の低減は入学者の確保と同様、事業部計画における最重要課題の1つとして取組んでいる。学生が退学を希望するきっかけとなる時期・理由は多様化しており、今後は学生指導勉強会の定期的な実施等、担当者の更なる能力向上に向けた取組みが必要である。	・適正に運営されている。
		18	学生相談	5	学生相談については、学生のシグナルを担任が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を指導記録にまとめ、上司に報告も行うなどの細やかな指導を実践している。	・留学生の受入を強化していく。現在の受入はないが、外国人が認められていない公務員コース以外のビジネス系コースでは、職場や高校でも外国人はおり、学生にとどめても違和感はないと思われる。特に小売業では外国人スタッフのニーズが高まっており、今後を見据え、留学生受入の環境整備を行うべきである。 ・学生相談窓口を整備すべき。設置は危機管理上、必要なことと感じる。

<自己評価> 5 : 完璧 4 : かなり進んでいる 3 : 普通 2 : やや足りない 1 : ほとんど進んでいない NA : 当てはまらない

平成30年度 学校関係者 評価報告書		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
6 教育環境	6 教育環境	19	学生生活	4	より多くの学生が就学できるよう に、経済面、環境面などについて 支援体制を整備している。 今後もニーズに合わせ、必要な支 援体制を整備していく。	・適正に運営されている。
		20	保護者との 連携	4	保護者への連絡については定期的 に行っている。特に、規定の家庭 宛注意文書が発送される前につい ては確実に保護者への連絡を義務 付けている。必要に応じて保護者 に来校していただき、面接も行っ ている。しかし、業務時間内に連 絡を取る事が難しかったり、理 解を得られない保護者も年々増えて いるのが現状であり、担任の負担 が増している。	・適正に運営されている。
		21	卒業生・ 社会人	4	卒業生への支援体制としては、担 当教員を窓口に問い合わせに応じ て対応している。担当教員と上司 や他の教員、関係部署間の連携に より、可能な限りのフォローアップ を行い、卒業生の満足も得られ ている。更なる満足度の向上を図 るために卒業生サイトを構築し今 年度の卒業生より運用を開始す る。 また、大学卒業者や社会人などの ニーズにこたえる制度の開発をさ らに進めていく。	・卒業生サイトの開設し、 今年度の卒業生より運用を 開始する。サイトを利用する ことにより、各種証明書の 申込み、同窓会の案内、 卒業後の就職相談等を行 う。今後、卒業生との関係 を強化する上で有効活用を 行う。
6 教育環境	6 教育環境	22	施設・設備等	4	施設・設備に関しては、ほぼ十分 な対応ができていると思われる。 今後もこの体制を崩さないように 教職員の意識を高めながら維持し ていきたい。	・適性に運営されている。
		23	学外実習、 インターン シップ等	4	実習等や研修の参加にあたって は、事前にガイダンスや説明会等 を設け参加する目的等をしっかりと 伝えている。また、実習・イン ターンシップ参加前はトラブルに ならないよう校内において受入先 を想定し、実践トレーニングを行 うとともに目的確認を行ってい る。 研修については説明会を多く設定 し事故やトラブルを防ぐよう努 めている。	・適正に運営されている。
		24	防災・ 安全管理	4	保険等の加入については十分なも のになっているが、それ以前の物 的および人的な備えに関して、こ れから対応を施していかなければ ならない。	・今年度、防災訓練を実施 し、避難経路の確認等がで きた。

<自己評価> 5: 完璧 4: かなり進んでいる 3: 普通 2: やや足りない 1: ほとんど進んでいない NA: 当てはまらない

平成30年度 学校関係者 評価報告書		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
7	学生の募集 と受入れ	25	学生募集 活動は、 適正に 行われて いるか	5	将来を意識した学生および保護者 に対して、的確な情報を伝え、進 路選択について過ちを起こさない ようにさせたいと考える。また、 高校側に対しても志願者について 現状の認識と将来への展望を伝 え、進路選択に役立ててもらいたい と考える。	・適正に運営されている。
		26	入学選考	5	学生一人ひとりに対して、書類選 考を必ず行っている。また、必要 に応じて面接等を実施し、入学後 進路変更がないように事前確認を 十分行っているこの体制を維持し ていく。	・適正に運営されている。
		27	学納金	5	教育費に関しては、多くの家庭で 優先順位が高い項目になってい る。したがって、学費に関しては 教育材料費等と常に確認をしなが ら負担にならない金額を設定する ように心がけていく。また、学費 納入に対しても滞ることがないよ うに状況を確認していく。	・適正に運営されている。
8	財務	28	財務基盤	5	定員充足率は一部のコースで減少 傾向にあるものの学校全体と しては高い水準であり、財務基盤は安 定している。具体的には、キャッ シュフロー、消費収支差額比率な どの数値も良好な値を示してい る。	・適正に運営されている。
		29	予算・ 収支計画	5	当年度の重点計画、前年度実績予 想との整合性を保ち、健全な予算 編成をしている。また、執行につ いては定期的に運営会議などで執 行状況を確認している。	・適正に運営されている。
		30	監査	5	学校法人監事による業務監査とと ともに内部および外部の会計監査を 受け、法令または寄付行為への遵 守と学園の財務の適正性を、確保 するようにしている。	・適正に運営されている。
		31	財務情報の 公開	4	学園全体の財務情報はW E B サイ トで公開されているが、刊行物あ るいは学内掲示での公開に関する 規程がないため、規程の準備を今 後進めていく。	・適正に運営されている。
		32	関係法令、 設置基準等 の遵守	4	学園本部が中心となり、法令に対 して速やかに対応できる体制を 採っており、遵守に必要なものも 文書化している。今後は教職員お よび学生に対して、定期的・継続 的に実施できるよう検討を進め る。	・適正に運営されている。

<自己評価> 5: 完璧 4: かなり進んでいる 3: 普通 2: やや足りない 1: ほとんど進んでいない NA: 当てはまらない

平成30年度 学校関係者 評価報告書		中項目		自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目			
9	法令等の遵守	33	個人情報保護	4	個人情報保護については情報セキュリティ委員会の下に、各部門・各校に管理者を配して、保護活動を徹底している。また、全国会議で説明会を催すなど、周知徹底を図るとともに対策の実効性を高めている。	・適正に運営されている。
		34	学校評価	5	自己点検・評価報告書は申請があれば全項目を閲覧できる体制になっており、WEBにも掲載している。 学校関係者評価は職業実践専門課程の設置学校で実施し、その報告書はWEBに掲載している。	・適性に運営されている。
		35	教育情報の公開	3	学校の概要や教育内容はWEBに掲載しているが、教職員に関する情報はその対象となっていないので、情報公開の内容と方法について今後改善を進めていく。	・適性に運営されている。
10	社会貢献・地域貢献	36	社会貢献・地域貢献	4	従来より附帯教育事業は積極的に行っており、今後も幅広い年齢層で様々な分野の教育サービスを提供できるようにしていく。また、地域への貢献は施設の提供だけでなく学校の特色を活かしたものも提供したいと考えている。 さらに地球温暖化対策は対策効果の基となる校舎の管理運営を徹底したい。	・適正に運営されている。
		37	ボランティア活動	2	ボランティア活動は学生の希望者のみ学校所在地自治体や病院・施設等のボランティアに参加している。また、活動報告書により個人別にボランティア時間を把握している。	・適正に運営されている。

＜自己評価＞ 5：完璧 4：かなり進んでいる 3：普通 2：やや足りない 1：ほとんど進んでいない NA：当てはまらない

平成30年度 学校関係者 評価報告書	中項目	自己 評価	総括	学校関係者の評価・提言
No.	項目	No.	項目	
自己評価結果については、概ね適正であると評価できる。 大原簿記公務員専門学校千葉校の教育成果及び学生指導並びに学校運営の取り組みについて、企業、卒業生の視点から検証を行った。自己評価結果は妥当であると評価できる。				
中項目18の『学生相談』について、留学生の受け入れについては現状まだないが、日本の労働力の低下に伴い、留学生への依存が高まっている実情がある。そういった意味でも、社会的貢献を目指す上で、もっと積極的に受け入れを検討することが必要と思われる。				
また、セクハラ、アカハラ等のハラスメントが社会問題になっている状況などから、そのような諸問題に對しての学生相談窓口を設置することは危機管理上重要である。また、整備することによりSNSの活用も出来ると考えられる。更なる向上の為に取り組んで欲しい。				
中項目16の『就職等進路』について、引き続き高い実績が出ていると思われる。その上で県内就職を強化することだが、今まで同様に都内大手への就職を希望する学生も多いと思われるため、学生ニーズに合わせた指導をすることで、更なる就職満足度向上を目指し、取り組んで欲しい。				
近年の政治・経済情勢のめまぐるしい変化に対応した教育を提供すること、専門性が高く社会で即戦力となる人材育成を担うことには変化はないが、現状に満足することなく、社会から専門学校に求められる知識・技能教育について、常により良い教育が出来るよう取り組んで欲しい。				

4. 学校関係者委員会総括

学生の「幸せな就職と実社会で即戦力となる人材育成教育」を教育テーマに掲げて、教職員全員が一丸となって学校運営・教育活動に取り組んでいる。民間企業、公務員ともに高い合格率を達成し多くの卒業生が、社会の第一線で活躍しており、大きな社会貢献を果たしている。

授業の一環として新人研修を前倒しで行う入社準備プログラムにより、社会のニーズを汲み取って、即戦力として活躍できる人材育成の環境が整備されている。また、卒業生の様子から、挨拶等の指導が徹底されており、基本的なマナーが身についていることが、大原生に対しての信頼感に繋がっているものと推測される。

労働人口減少により人手不足解消のためにも、留学生の受入は社会の変化に対応する上で重要である。現在は受入はなしとのことだが、留学生が日本で活躍できる大きな機会であるため積極的に取り組んで欲しい。

引き続き社会や学生・保護者の期待に答え有為な人材の育成を実現するには、社会の変化に対応した教育プログラムの開発・改訂・提供及び教職員のスキルアップが重要と考えられるため、重点項目について一層の強化及び改善に向けた取り組みの中で実現させて欲しい。